

2012-B					
拠出金・基金の名称:		国際通貨基金			
種 別		イヤーマーク      ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 国際通貨基金(IMF)					
【所管官庁担当局課・室名】: 国際局国際機構課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 マクロ経済等能力構築のための技術支援等					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 円)	レ ー ト	ODA率(%)
平成24年度	8,977,052	22,818	7,128,819	1ドル = 81円	100
平成23年度	3,660,103	24,100	1,515,184	1ドル = 89円	100
平成22年度	3,167,194	23,899	920,646	1ドル = 94円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2008年の世界的な金融危機の発生以降、IMFは、変化する世界経済においてその機能をより適切に果たすため、クォータ(出資割当額)の増資や理事会の改革に取り組んできた。2010年末には交渉が妥結し、出資総額を倍増すること等に合意。また2012年には、欧州債務危機等に対応するため、4610億ドルの資金基盤強化を実施。サーベイランス機能の面でも、国境を越えるスピルオーバーの分析や、金融セクターが世界経済に及ぼす影響の分析の強化をすすめている。 技術支援については、受益国のニーズを踏まえた地域局による技術支援戦略の策定、組織全体で整合性の取れた評価指標を導入するなどの改革を実施。また低所得国への譲許的融資については、貧困削減・成長トラスト(PRGT)の資金基盤を強化することに合意。 我が国としても、こうした一連の取組みについて評価している。					